



2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
コード番号 6030 URL <https://jp.adventurekk.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 俊一
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 中島 照（TEL）03-6277-0515
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	5,621	13.3	758	△43.4	743	△44.2	419	△50.2	419	△50.2	428	△48.5
2023年6月期第1四半期	4,961	122.8	1,338	145.7	1,331	150.0	841	146.2	841	146.2	831	142.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	55.77	53.90
2023年6月期第1四半期	112.25	107.68

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	22,758	11,627	11,627	51.1
2023年6月期	23,541	11,363	11,363	48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年6月期の期末配当予想額は、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

株式会社旅工房が実施する第三者割当増資の引き受けによる影響を現時点で見積もることが困難であるため、2024年6月期の連結業績予想につきましては、合理的に算出することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期1Q	7,524,400株	2023年6月期	7,524,100株
2024年6月期1Q	243株	2023年6月期	243株
2024年6月期1Q	7,524,108株	2023年6月期1Q	7,500,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,004,852	13,749,375
営業債権及びその他の債権	3,062,511	2,314,700
棚卸資産	480,675	431,270
営業投資有価証券	1,188,809	1,148,442
その他の金融資産	441,805	444,570
その他の流動資産	1,286,248	983,183
流動資産合計	20,464,902	19,071,542
非流動資産		
有形固定資産	123,769	129,610
使用権資産	731,444	1,009,630
のれん	612,172	612,172
無形資産	93,028	82,169
その他の金融資産	1,515,900	1,852,807
繰延税金資産	751	452
その他の非流動資産	23	20
非流動資産合計	3,077,090	3,686,863
資産合計	23,541,993	22,758,405

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,639,345	6,508,596
社債及び借入金	307,240	261,904
リース負債	249,339	308,643
未払法人所得税等	388,724	343,188
その他の流動負債	220,708	189,477
流動負債合計	8,805,357	7,611,810
非流動負債		
社債及び借入金	2,641,874	2,550,047
リース負債	458,218	680,592
退職給付に係る負債	24,575	24,004
繰延税金負債	184,300	188,339
その他の非流動負債	64,212	76,327
非流動負債合計	3,373,180	3,519,309
負債合計	12,178,537	11,131,120
資本		
資本金	3,307,675	3,308,197
資本剰余金	3,296,397	3,296,919
利益剰余金	4,744,007	4,998,100
自己株式	△1,952	△1,952
その他の資本の構成要素	17,327	26,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,363,455	11,627,285
資本合計	11,363,455	11,627,285
負債及び資本合計	23,541,993	22,758,405

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
収益	4,961,576	5,621,164
売上原価	863,217	1,469,569
営業総利益	4,098,358	4,151,595
販売費及び一般管理費	2,766,039	3,393,251
その他の収益	6,493	—
営業利益	1,338,812	758,344
金融収益	5,781	8,357
金融費用	13,567	23,348
税引前四半期利益	1,331,026	743,353
法人所得税費用	489,109	323,735
四半期利益	841,917	419,617
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	841,917	419,617
非支配持分	—	—
四半期利益	841,917	419,617
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	112.25	55.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	107.68	53.90

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		841,917	419,617
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△10,896	8,694
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△10,896	8,694
その他の包括利益合計		△10,896	8,694
四半期包括利益		831,021	428,311
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		831,021	428,311
非支配持分		—	—
四半期包括利益		831,021	428,311

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	
2022年7月1日残高		3,281,560	3,270,281	3,067,131	△1,284	—	1,593	1,593	9,619,282
四半期利益		—	—	841,917	—	—	—	—	841,917
その他の包括利益		—	—	—	—	△10,896	—	△10,896	△10,896
四半期包括利益合計		—	—	841,917	—	△10,896	—	△10,896	831,021
剰余金の配当		—	—	△150,010	—	—	—	—	△150,010
新株の発行		1,566	1,566	—	—	—	△3	△3	3,129
所有者との取引額合計		1,566	1,566	△150,010	—	—	△3	△3	△146,881
2022年9月30日残高		3,283,126	3,271,848	3,759,039	△1,284	△10,896	1,590	△9,306	10,303,422

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	
2023年7月1日残高		3,307,675	3,296,397	4,744,007	△1,952	15,784	1,543	17,327	11,363,455
四半期利益		—	—	419,617	—	—	—	—	419,617
その他の包括利益		—	—	—	—	8,694	—	8,694	8,694
四半期包括利益合計		—	—	419,617	—	8,694	—	8,694	428,311
剰余金の配当		—	—	△165,524	—	—	—	—	△165,524
新株の発行		522	522	—	—	—	△1	△1	1,043
所有者との取引額合計		522	522	△165,524	—	—	△1	△1	△164,481
2023年9月30日残高		3,308,197	3,296,919	4,998,100	△1,952	24,478	1,542	26,020	11,627,285

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,331,026	743,353
減価償却費及び償却費	70,192	88,805
金融収益及び金融費用	7,785	14,990
営業債権及びその他の債権の増減額	224,544	△26,604
棚卸資産の増減額	144,964	49,405
営業投資有価証券の増減額	△226,677	40,366
営業債務及びその他の債務の増減額	△93,035	△104,650
その他	3,850	52,728
小計	1,462,651	858,394
利息及び配当金の受取額	5,781	8,357
利息の支払額	△13,567	△23,348
法人所得税の支払額	△1,074,351	△388,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,514	454,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,364	△11,507
敷金及び保証金の差入による支出	△373,961	△336,323
敷金及び保証金の回収による収入	2,900	65
その他	△100,000	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,426	△347,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△135,032	△137,163
リース負債の返済による支出	△48,085	△64,658
株式の発行による収入	3,129	1,043
配当金の支払額	△150,010	△165,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,998	△366,303
現金及び現金同等物の増減額	△421,910	△259,454
現金及び現金同等物の期首残高	12,754,783	14,004,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,735	3,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,326,137	13,749,375

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

法人所得税

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改定「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)株式会社旅工房

当社は、2023年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、2023年10月31日付で、株式会社旅工房（以下「旅工房」といいます。）の株式を取得したことにより、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旅工房

事業の内容 旅行業

②企業結合を行った主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方で、旅工房は、主に日本国内の個人顧客をターゲットにオンラインでの海外向けを中心とするパッケージ旅行の企画・販売や、航空券の販売、宿泊手配、オプションツアーの手配等を行っており、個人向け以外にも、企業や官公庁、学校法人等の法人顧客向けに業務渡航や団体旅行の手配等を行っています。また、旅工房は、連結子会社4社（ALOHA 7, INC.、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.、PT. Ramayana Tabikobo Travel及び株式会社ミタイトラベル。以下、総称して「旅工房グループ」といいます。）を有しており、連結子会社ALOHA 7, INC.は、米国で主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等を、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.は、ベトナムで主に現地企業向けのコンサルティング事業、航空券の販売及び宿泊の手配等を、PT. Ramayana Tabikobo Travelは、インドネシアで主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等をそれぞれ行っています。

旅工房グループは、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて開示しているとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による2年間にわたっての売上高の大幅な落ち込み等により2022年3月期において債務超過となったことから、東京証券取引所による2022年6月30日付公表のとおり、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となっています。このような状況の中、旅工房グループは、債務超過解消の対応策の一つとして「資金の確保」を掲げて、間接金融からの調達のみならず、直接金融からの調達も含め、資金調達方法を模索していました。

当社は、旅工房の発行済株式（自己株式を除く。）の5.97%（2023年3月31日時点）を保有していたこともあり、旅工房の資金調達に協力することを検討したところ、旅工房グループは、上記のとおり、当社が今後の戦略として定める海外ツアーの企画・販売に強みを有しており、本株式取得は両社の事業基盤の強化・発展に資するものであり事業上のシナジーが期待できると判断し実施いたしました。

③企業結合日

2023年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 4.89%

取得後の議決権比率 53.03%

異動後の総株主等の議決権に対する割合は、2023年9月30日現在の総株主等の議決権の数97,586個に、本株式発行により増加する議決権の数100,000個を加算した総株主等の議決権の数197,586個を基準に算出しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑧主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算) 110百万円

(2) 取得対価及びその内訳

取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	137百万円
現金	3,000百万円
取得対価合計	3,137百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)アヤベックス株式会社

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、アヤベックス株式会社(以下「アヤベックス」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アヤベックス株式会社

事業の内容 ランドオペレーター事業、地方創生インバウンドプロモーション事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、OTA(オンライン・トラベル・エージェント)として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方、アヤベックスは、2013年に設立以来、インバウンドの手配や予約、パッケージツアーの提供等を行うランドオペレーター事業に強みを持っております。

今後のインバウンド需要の急速な回復・拡大を見込み、アヤベックス及び当社間でのホテル仕入の相互補完、アヤベックスのランドオペレーター事業のノウハウ、当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出すことが可能であると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

③企業結合日

2023年10月27日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑧主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算) 33百万円

(2) 取得対価及びその内訳

現金	473百万円
取得対価合計	473百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社施工の株式取得に係る資金の調達及び運転資金として、2023年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり金融機関から資金調達を行うことを決議し、実行いたしました。

①借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
②借入金額	3,000百万円	2,000百万円
③借入金利	固定金利	変動金利
④借入実行日	2023年10月31日	2023年10月13日
⑤借入期間	7年	5年
⑥返済方法	元金均等	元金均等
⑦担保の有無	なし	なし
⑧財務制限条項	1. 2024年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2023年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の50%以上に維持すること。 2. 2024年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、営業損益の金額を2期連続して0円未満としないこと。	

(子会社の設立)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

この度、海外旅行市場増加及び今後の積極的な海外展開を見据え、シンガポールにAdventure APAC Pte Ltdを設立いたします。

(2) 子会社の概要

(1) 名称	Adventure APAC Pte Ltd
(2) 所在地	シンガポール共和国
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 俊一
(4) 資本金	3百万シンガポールドル
(5) 事業内容	コンシューマー事業、投資事業、海外子会社管理
(6) 設立年月日	2023年11月（予定）
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%